

事務事業評価 平成 24 年度

担当グループ 福祉保健総務グループ

基本事項	事務事業名	島原市重度心身障害者福祉タクシー助成事業				整理番号	0903		
	根拠法令等	島原市重度心身障害者福祉タクシー助成事業実施要綱				実施を義務付ける規定	○ あり ● なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 1 項 1 目	◎ 継続 ○ 新規				
		節 第5節 障害者福祉の充実	事業区分	市民サービス事業					
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	障害があるため、単身での歩行や移動が困難な方に対する福祉施策として実施されてきたものである				計画期間	始期	昭和 55 年から	
						終期	平成 年まで		
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	障害を持った人の中でも特に移動に制限のある方に対し、利用券の助成を通して社会活動の範囲を広め、福祉の向上を図る。							
	目的達成のための手段・方法	助成事業実施要綱に規定する対象者に福祉タクシー利用券を交付する。 (上限:1人年48枚 1枚につき500円)							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)				単位	22 年度	23 年度	24 年度
		①指標の設定が難しい。				目標			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)					実績				
					達成率	%			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①利用(助成)回数				目標				
	②				実績	回	7,661	8,082	
事業費等の推移	年度		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画	
	①直接事業費(千円)		3,195	3,555	3,841	4,041	4,452	4,800	
	財源内訳	国 県 支 出 金							
		地 方 債							
		そ の 他							
		一 般 財 源	3,195	3,555	3,841	4,041	4,452	4,800	
	②従事職員給与費 b1×b2		572	573	573	579	582	0	
	従事職員数(人) b1		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		3,767	4,128	4,414	4,620	5,034	4,800		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 本事業は障害者の社会参加を促す役割を持っており、その必要性は変わっていません。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 金券の配布という内容上民間機関に任せてしまうことは、利用者の不利益につながる恐れがあるため、難しいと思われます。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 現在、本事業は単身での歩行や移動が困難な方を対象としていますが、この要件は現在でも妥当であると思われます	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 利用回数も年々増加しており障がい者の自立支援と社会参加の促進に役立っています。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 年々事業費が増加しており助成額見直しの余地もあるが、サービスの低下にもつながるため慎重な判断が必要です。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者の利便性と事務コストを考えると現在の方法が適当と考えられます。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 今のところ、統合可能な事業はないため、現状維持が適当です。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市が単独で行う事業となっており、現在のところ外部組織との連携は行っておりません。	-
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 タクシーの初乗り運賃相当額の助成であり、受益者も相応の負担が必要です。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.89
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合評価		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)